

「ぎふ農業・農村基本計画(令和3～7年度)(素案)」に対する意見

〒509-0197 岐阜県各務原市鵜沼各務原町1丁目4番地の1

全岐阜県生活協同組合連合会 専務理事 佐藤 圭三

TEL 058-370-6867 FAX058-370-6860

ksatou@tcoop.or.jp

意見

【総論として】

私たち生活協同組合は、岐阜県でおよそ50万人が加入する県内最大の消費者組織であり、食を中心とした事業展開とともに、安心して暮らし続けられる地域社会づくり、平和や環境問題の対応など持続可能な社会の実現を目指し活動しています。

農業の関連では、地産地消の推進や、産地との提携・交流に取り組み、消費者(生協組合員)と生産者をつなぎ顔の見える関係づくりを大切にしています。

この間、国や県において農業活性化への施策が講じられる一方で、食料自給率は未だ低下傾向にあり、岐阜県の食料自給率(カロリーベースで24%)も全国平均を大きく下回ります。食料安全保障の重要性が世界的に高まる中であって農業の強化は重要課題です。新型コロナウイルス感染拡大により、あらゆる場所や場面で「分断」の危機が訪れていますが、一方で、生産者・事業者と消費者が連携して地域社会の活力を取り戻す取り組みも生まれています。「社会情勢の変化と時代の潮流」に書かれているように、国の「食料・農業・農村基本計画」の見直し内容と対照しながら、中山間地域をはじめとした岐阜県農業の特性を加味した計画と施策の策定と、県民をひろく巻き込んだ運動・事業の展開がより重要であると考えます。多様な人や組織が農業・農村に多面的に関わることが、岐阜県の農業を元気にするものと考えます。

その意味で、「ぎふ農業・農村基本計画」素案は事業政策色合いが濃いと感じます。農業の課題は地域や生活の課題とつがる部分が多くあるはずで、岐阜県全体或いは各地域の中で、農業がどのような関わりや役割を果たすのかを示すことが大切であると考えます。消費者は農産物を消費するのみならず、積極的に連携する対象と捉え、「支援部隊」として県民がひろく参加できる地域政策の視点でさらに整理されることを期待します。

この視点から、基本方針の3項目について意見を述べます。

(1)ぎふ農業・農村を支える人材育成 について

【意見】

- ① 多様な生産者が活躍できる環境整備が重要と考えます。特に中山間地域の農地保全や、地域風土を生かした農業を守り続けるためには、大規模化の推進だけではなく、家族農業を促進したり、若者、女性の就農支援対策の強化がより必要です。経済的な支援に加え、ICT活用の推進を期待します。

(2)安心で身近な「ぎふの食」づくり

【意見】

- ① 消費者にとって、「食の安全・安心」は関心の高いテーマです。農業分野においても、古くは残留農薬から、近年は遺伝子組み換え作物、直近ではゲノム編集など新しい技術や輸入農作物の増加など情勢変化に不安を感じている消費者への丁寧な対応が必要です。その意味で、農業分野においてもリスクコミュニケーション推進による消費者の懸念低減を期待します。すでに食品安全の分野では岐阜県による出前講座やセミナーなど県民への浸透が少しずつ進んでいる取り組みがあり、今後は農業分野も含め、より幅広く進めてください。そのために生協のような消費者組織の積極的な活用を期待します。
- ② 「地産地消県民運動」の中で、新たな指標として「地産地消率」が提案されています。スローガンを数値化する取り組みとして確立し継続することが必要だと考えます。測定や運用方法等を具体化し目に見える形になるよう要望します。消費者の願いは多様であり、理念を実際の購買行動につなげていくためには、運動の主旨を県民がひろく理解することが大切です。そのための啓発活動を、行政やJAを始めとして、流通業界や学校教育なども含めて取り組み、生産者を支援しながら県民全体の運動として進めていくことを期待します。

(4)地域資源を活かした農村づくり

【意見】

- ① 農業に深刻な影響を齎す大規模な自然災害が近年多発し、農地・施設の甚大な被害が離農の原因になっています。素案に示されている「災害に強い農村づくり」は喫緊の課題として、災害による減収を補う制度の充実、修復・再開にかかる費用の支援などの推進を期待します。また事前の備えとして、災害による被害を最小限に食い止める視点から、農地や自然環境の保全、施設の整備・強化を期待します。
- ② 「災害に強い農村づくり」について書かれています。コロナ社会にあっては従来の概念である広域での防災対策や災害支援が制限されることとなります。「地域防災力の強化」には賛成であり、その視点として、地域の消費者と生産者の日常的な関係構築を進めること、そこへの県行政としての支援を期待します。
- ③ 素案では「棚田など地域の魅力を活かした農村の活性化」を課題に掲げ、恵那市の坂折棚田が紹介されています。岐阜県の水田面積における棚田の割合は1割と聞きます。条件不利地域の象徴である棚田の保全活動を通して地域活性化のモデルを確立していくことは、岐阜県における農業を通じた地域政策の重要テーマになると考えます。2020年3月に「岐阜県棚田地域振興計画」が策定されました。その柱である棚田地域振興協議会がある地域は少ない状況であり、ぜひ振興計画の積極的な実践を期待します。
- ④ 関連しますが、「ぎふの田舎応援隊」への登録者数はコロナ拡大以降も増加しているとも聞きます。直接の農業従事や移住のみならず、様々な形で関係人口を増やしていくことが農業支援においても持続可能性を持つものと考えます。消費者が農業に触れる接点を増やし、Web等による情報発信やグリーンツーリズム等での農村との交流など、多くの県民が参加できる活動を継続的に強化・推進していくことを期待します。